

2019年度 3省連携事業

# ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス の 推進に向けた取り組み

▶ 各事業の情報は以下のホームページでも公開しています。

| 経済産業省 | [http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/zeh/](http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/zeh/)  
| 国土交通省 | [http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk4\\_000153.html](http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000153.html)  
| 環境省 | <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/zeh.html>

経済産業省 資源エネルギー庁省エネルギー課  
国土交通省 住宅局住宅生産課  
環境省 地球環境局地球温暖化対策課

経済産業省 資源エネルギー庁省エネルギー課  
国土交通省 住宅局住宅生産課  
環境省 地球環境局地球温暖化対策課

# 住宅の省エネ・省CO2化に向けた経済産業省、国土交通省、環境省による3省連携の取り組み

国土交通省 **さらに省CO2化を進めた先導的な低炭素住宅**  
 ライフサイクルカーボンマイナス住宅 (LCCM住宅)  
 2019年度予算案 / 99億8300万円の内数

経済産業省 **ZEHに対する支援**  
 将来のさらなる普及に向けて供給を促進すべきZEH  
 より高性能なZEH (ZEH+)、集合住宅 (高層)  
 2019年度予算案 / 551億8000万円の内数

環境省 **引き続き供給を促進すべきZEH**  
 戸建て住宅、集合住宅 (高中低層)  
 2019年度予算案 / 97億円の内数

国土交通省 **中小工務店が連携して建築するZEH**  
 ZEHの施工経験が少ない事業者に対する優遇  
 2019年度予算案 : 130億円の内数

省エネ性能表示 (BELS) を活用した申請手続きの共通化 / 関連情報の一元的提供

我が国では、エネルギー基本計画 (平成30年7月閣議決定) において、「住宅については、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」とする政策目標を設定しており、地球温暖化対策計画 (平成28年5月閣議決定) においても同様に政策目標を設定しています。経済産業省・国土交通省・環境省は連携して、住宅の省エネ・省CO2化に取り組んでいきます。

## 3省による支援制度

区分	戸建て住宅					集合住宅			
	LCCM住宅 (ライフサイクルカーボンマイナス住宅)	ZEH+ (ゼッチプラス)	ZEH (ゼッチ)	ZEH+実証事業	ZEH化等による低炭素化促進事業	地域型住宅グリーン化事業	超高層ZEH-M実証事業	ZEH化等による低炭素化促進事業	
補助事業名称	サステナブル建築物等先導事業 (省CO2先導型) 国土交通省	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業 経済産業省	—	—	—	—	—	—	
対象となる住宅	LCCM住宅 (さらに省CO2化を進めた先導的な住宅)	停電時にも自立可能な蓄電池などを備えたZEH+により、住宅におけるレジリエンスを強化する	より高性能なZEH (ZEH+)	注文・建売住宅におけるZEH	—	中小工務店などによる木造住宅のZEH	住宅用途部分が21層以上におけるZEH-M	住宅用途部分が6~20層におけるZEH-M	住宅用途部分が1~5層におけるZEH-M
外皮性能	強化外皮基準	強化外皮基準 ※選択要件で「外皮性能のさらなる強化」を選択した場合を除く	強化外皮基準	強化外皮基準	強化外皮基準	強化外皮基準	全住戸において強化外皮基準		
	省エネ基準から ▲20%以上	省エネ基準から ▲25%以上	省エネ基準から ▲20%以上	省エネ基準から ▲20%以上	省エネ基準から ▲20%以上	省エネ基準から ▲20%以上	共用部を含む住棟全体について、省エネ基準から ▲20%以上		
主要要件	原則	省エネ基準から ▲100%以上					省エネ基準から ▲100%以上		
	原則以外	—	寒冷、低日射、多雪地域においては、 <b>Nearly ZEH+</b> (省エネ基準から ▲75%以上) での申請も可能	寒冷、低日射、多雪地域においては、 <b>Nearly ZEH</b> (省エネ基準から ▲75%以上) での申請も可能 都市部狭小地においては、 <b>ZEH Oriented</b> (再生可能エネルギーを加味しない) での申請も可能	—	—	<b>Nearly ZEH-M</b> は、省エネ基準から ▲75%以上 <b>ZEH-M Ready</b> は、省エネ基準から ▲50%以上 <b>ZEH-M Oriented</b> は、再生可能エネルギーを加味しない <b>Nearly ZEH-M</b> (住宅用途部分1~3層)は、省エネ基準から ▲75%以上 <b>ZEH-M Ready</b> (住宅用途部分4、5層)は、省エネ基準から ▲50%以上		
その他	LCCO2評価の結果が0以下となること	ZEH+実証事業の要件に加え、非常用コンセントを主たる居室内に設置することを必須とし、さらに①蓄電システム ②太陽熱利用システムのいずれか、または両方を実施	以下のうち、2つ以上を実施 ・外皮性能のさらなる強化 ・高度エネルギーマネジメント (HEMSなど) ・電気自動車への充電	—	中小住宅生産者、原木供給、建材流通などの関連事業者からなるグループで応募	—	ZEHデベロッパーが携わり、BELSを用いて広報活動などを行うこと 申請は原則として1棟ごとに受け付け		
	CASBEE B+ランク以上または、長期優良住宅認定	提案する事業者は、ZEHビルダー/プランナーに登録							
補助額	上限125万円/戸 かつ 掛かり増し費用1/2以内	上限125万円/戸 かつ ①蓄電システム ②太陽熱利用システム のいずれかまたは 両方を実施するのに必要な掛かり増し費用を定額加算 (調整中)	定額115万円/戸 蓄電池2万円/kWh (上限20万円かつ、補助対象経費の1/3以内)	定額70万円/戸 低炭素化に資する素材を一定量以上使用し、または先進的な再エネ熱利用技術を活用する場合、定額加算	上限140万円/戸 (施工経験4戸以上の事業者は上限125万円/戸) かつ 掛かり増し費用1/2以内 地域材の活用により 上限20万円加算 三世帯同居への対応により 上限30万円加算	—	補助対象経費の2/3以内 かつ 上限10億円/件 (5億円/年)	補助対象経費の1/2以内 <sup>※2</sup> かつ 上限8億円/件 (4億円/年)	定額60万円 <sup>※2</sup> ×住棟に含まれる戸数かつ、上限6億円/件 (3億円/年) 蓄電池2万円/kWh <sup>※2</sup> (上限20万円/戸かつ 補助対象経費の1/3以内) (住戸部分に限る) 低炭素化に資する素材を一定量以上使用する場合、定額加算
	募集開始時期	4月上旬	5月ごろ	5月ごろ	6月ごろ (1次)	4月下旬	未定	未定	未定
採択時期	6月下旬 (事前採付与方式 <sup>※1</sup> )	未定	6月ごろ (事前採付与方式 <sup>※1</sup> )	6月ごろ (事前採付与方式 <sup>※1</sup> )	公募締め切りから約1カ月後 (抽選により決定) (新規取り組みZEHビルダー/プランナーは別途採択方式を検討中)	未定	未定	未定	

※1 事前採付与方式：事業者は建築予定戸数を提案し、採択された戸数の範囲内で要件を満たす住宅に対して補助を受ける方式 ※2 補助額：2018年度からの継続事業は、同年度の補助率・額から変更なし